



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 銭高組

コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 銭高 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務経理統轄部長

(氏名) 中元 慎二

TEL 06-6531-6431

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	113,605	△15.2	△4,845	—	△4,459	—	△4,581	—
24年3月期	133,975	4.5	364	—	386	—	91	—

(注) 包括利益 25年3月期 △591百万円 (—%) 24年3月期 1,542百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△63.73	—	△15.5	△3.1	△4.3
24年3月期	1.27	—	0.3	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	143,993	29,503	20.5	410.41
24年3月期	151,905	30,094	19.8	418.63

(参考) 自己資本 25年3月期 29,503百万円 24年3月期 30,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,742	△381	△1,150	23,760
24年3月期	△3,833	△99	△1,603	26,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,850	6.9	△1,200	—	△1,200	—	△1,300	—	△18.08
通期	128,700	13.3	300	—	300	—	180	—	2.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	73,531,406 株	24年3月期	73,531,406 株
25年3月期	1,643,831 株	24年3月期	1,643,581 株
25年3月期	71,887,767 株	24年3月期	71,888,157 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	113,411	△15.2	△4,902	—	△4,516	—	△4,606	—
24年3月期	133,770	4.5	294	—	313	—	49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△64.08	—
24年3月期	0.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	142,297		28,000		19.7	389.50		
24年3月期	150,349		28,730		19.1	399.65		

(参考) 自己資本 25年3月期 28,000百万円 24年3月期 28,730百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,750	6.9	△1,230	—	△1,230	—	△1,320	—	△18.36
通期	128,500	13.3	250	—	250	—	150	—	2.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の中長期的な経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. 受注、売上高の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要や政策効果の発現等により回復の動きが見られるものの、欧州や新興国をはじめとした世界経済の減速等を背景として先行不透明の状況で推移いたしました。

建設市場におきましては、資材価格の高止まりや建設労働者不足による労務費等の高騰から、依然として厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事748億円（前期比5.1%減）、土木工事297億円（前期比26.9%増）の合計1,045億円（前期比2.3%増）であります。

主な受注工事は、東北大学メディカル・メガバンク新営工事、国立病院機構滋賀病院病棟新築工事、ブリヂストンベトナム現地法人プロジェクト新築工事、テルモベトナム社TVC 2期棟新築工事、近畿地方整備局丹波綾部道路由良川橋工事、中日本高速道路新名神安坂山高架橋工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,119億円（前期比15.4%減）に不動産事業16億円（前期比2.9%増）を加えた1,136億円（前期比15.2%減）となりました。建設事業の内訳は、建築工事822億円（前期比9.1%減）、土木工事296億円（前期比29.1%減）であります。

主な完成工事は、伊東市新病院建設工事、中京大学名古屋キャンパスC-e a s t（新1号館）新築工事、慶應義塾横浜初等部建設工事、オリエンタルランド新パレードビル・新フロートビル建設工事、ウガンダ共和国中央ウガンダ地域医療改善工事、西日本旅客鉄道北陸幹線西北代新設他工事、中日本高速道路舞鶴若狭自動車道野坂岳トンネル工事、鉄道・運輸機構北陸新幹線小矢部川橋りょう工事等であります。

利益につきましては、営業利益△4,845百万円（前期は364百万円の営業利益）、経常利益△4,459百万円（前期は386百万円の経常利益）、当期純利益△4,581百万円（前期は91百万円の当期純利益）となりました。

②次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、金融緩和や各種経済対策の効果から回復基調が期待されるものの、地球規模的な景気減速傾向のもと、予断を許さない状況が続くものと思われま

建設市場におきましては、本格化する震災復興事業や国土強靱化により公共工事の増加が期待されるものの、国内民間設備投資の回復は望めず、引き続き経営環境は厳しい状況が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、「企業価値」の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 110,000百万円
売上高	約 128,700百万円
営業利益	約 300百万円
経常利益	約 300百万円
当期純利益	約 180百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比7,911百万円減（5.2%減）の143,993百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比14,076百万円減（14.3%減）の84,417百万円となりました。これは、未成工事支出金の前期末比4,810百万円減（49.7%減）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比6,165百万円増（11.5%増）の59,575百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比6,342百万円増（18.0%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比7,319百万円減（6.0%減）の114,490百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等の前期末比3,251百万円減（7.8%減）、未成工事受入金の前期末比5,093百万円減（28.4%減）などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比591百万円減（2.0%減）の29,503百万円となりました。これは、当期純利益△4,581百万円ではありますが、その他の包括利益累計額の前期末比3,989百万円増（34.4%増）などによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは未成工事受入金の減少等により1,742百万円の支出超過（前連結会計年度は3,833百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得により381百万円の支出超過（前連結会計年度は99百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還等により1,150百万円の支出超過（前連結会計年度は1,603百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比2,874百万円減の23,760百万円となりました。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジヤーとし、取引銀行9行を貸出人とする総額100億円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達をはかっております。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率（%）	14.6	18.5	18.2	19.8	20.5
時価ベースの自己資本比率（%）	4.0	5.9	5.9	6.7	6.7
債務償還年数（年）	—	3.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	18.8	—	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※21年3月期、23年3月期、24年3月期、25年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（—）表示しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社の平成25年3月期の株主配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、当社の平成26年3月期の株主配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. 企業集団の状況

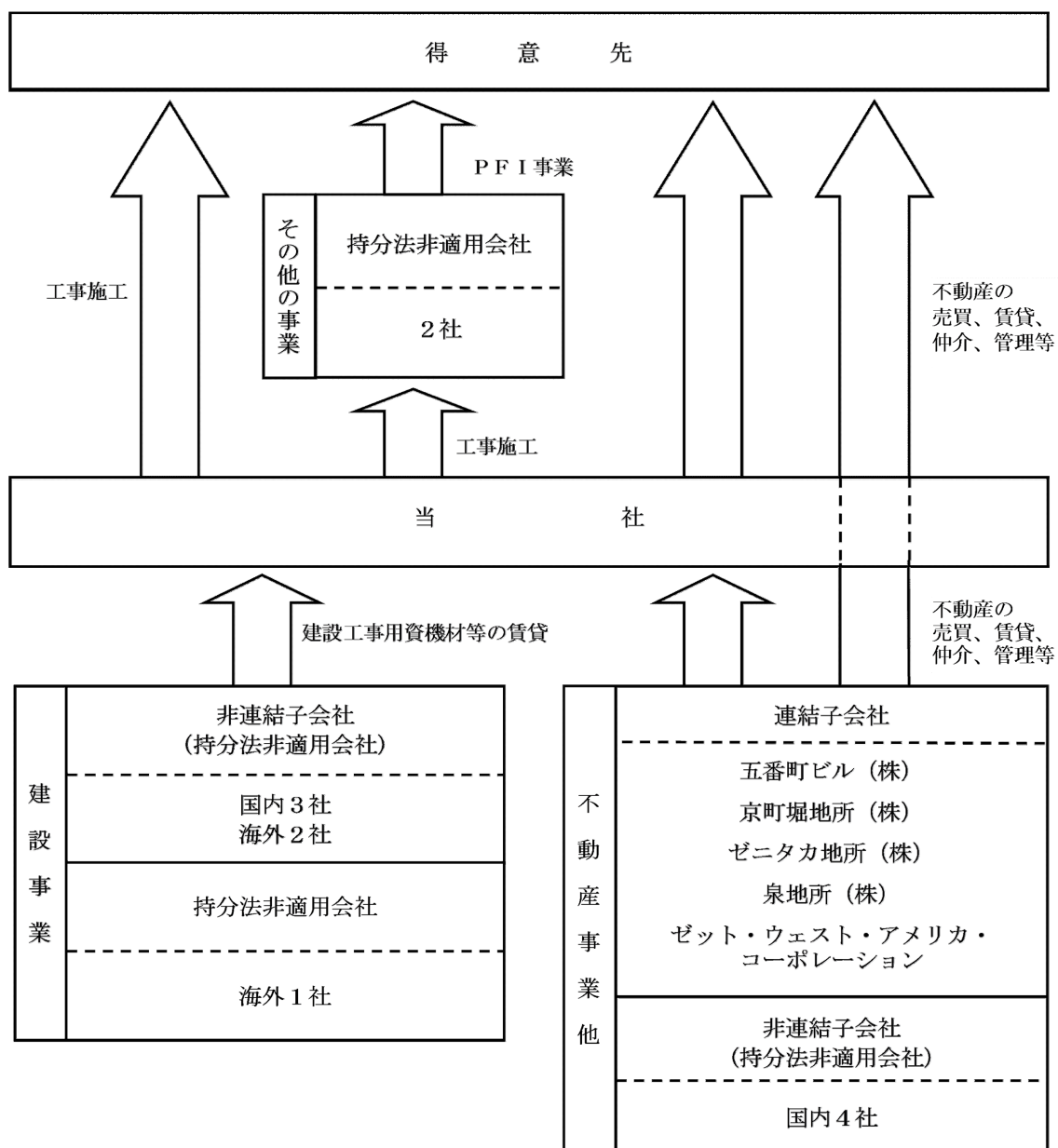
当社グループは、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社等は建設工事用資機材等の賃貸他を行っております。また、関連会社2社がPFI事業を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル（株）他が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあたっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を發揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、企業集団として、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指します。

(2) 会社の中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の経営戦略に基づく経営を実践しております。

《国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大》

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、積算力の強化、産・学・官の共同開発や異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

《顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立》

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、工業化工法・省力化工法等、生産効率の向上に繋がる工法の積極的な導入、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めております。

《企業の経営をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は前倒しして処理することを基本方針として、以下のとおり取り組んでおります。

〈不動産評価について〉

事業用土地につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地につきまして、評価額が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施いたしました。

また、販売用不動産につきましても、常に見直しを行い、評価額が帳簿価額を下回った差額全額について評価減を実施しております。

〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

当連結会計年度末における退職給付債務の差額の未処理残高はありません。また、企業年金制度は導入しておりません。

〈金融商品会計について〉

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄については全て、下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態などを勘案し必要と認められる場合に評価減を実施しております。

〈資金調達について〉

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

《内部統制システムの構築》

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社およびグループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止につきましては、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（通称コスモス）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全につきましては「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施行・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、無駄の徹底排除による財務体質の強化、人材育成、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,634	23,760
受取手形・完成工事未収入金等	51,786	46,369
未成工事支出金	9,680	4,869
販売用不動産	85	84
その他	10,322	9,346
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	98,494	84,417
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,297	14,391
機械、運搬具及び工具器具備品	2,300	2,257
土地	12,950	12,950
リース資産	136	137
減価償却累計額	△12,185	△12,412
有形固定資産合計	17,499	17,324
無形固定資産		
ソフトウェア	24	18
リース資産	0	—
その他	1	1
無形固定資産合計	26	20
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 35,204	※1, ※2 41,546
その他	2,236	2,228
貸倒引当金	△1,556	△1,544
投資その他の資産合計	35,884	42,230
固定資産合計	53,410	59,575
資産合計	151,905	143,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,446	38,194
短期借入金	※2 25,134	※2 24,697
1年内償還予定の社債	3,000	1,500
リース債務	32	32
未払法人税等	70	59
未成工事受入金	17,928	12,835
完成工事補償引当金	84	124
賞与引当金	105	212
工事損失引当金	3,243	3,160
その他	※2 4,358	※2 4,936
流動負債合計	95,404	85,754
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	※2 11,366	※2 12,189
リース債務	46	27
繰延税金負債	6,790	8,926
退職給付引当金	4,887	4,051
役員退職慰労引当金	178	187
その他	1,637	1,854
固定負債合計	26,405	28,736
負債合計	121,810	114,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	14,692	10,111
自己株式	△406	△406
株主資本合計	18,504	13,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,988	15,882
為替換算調整勘定	△398	△302
その他の包括利益累計額合計	11,590	15,579
純資産合計	30,094	29,503
負債純資産合計	151,905	143,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	132,328	111,909
不動産事業等売上高	1,647	1,695
売上高合計	133,975	113,605
売上原価		
完成工事原価	127,022	112,182
不動産事業等売上原価	※1 616	※1 648
売上原価合計	127,638	112,831
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	5,305	△272
不動産事業等総利益	1,031	1,046
売上総利益合計	6,337	774
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,972	※2, ※3 5,619
営業利益又は営業損失(△)	364	△4,845
営業外収益		
受取利息	57	50
受取配当金	701	764
為替差益	—	308
その他	280	230
営業外収益合計	1,039	1,353
営業外費用		
支払利息	660	648
為替差損	36	—
その他	321	318
営業外費用合計	1,018	966
経常利益又は経常損失(△)	386	△4,459
特別利益		
固定資産売却益	82	—
その他	39	12
特別利益合計	121	12
特別損失		
投資有価証券評価損	18	15
完成工事補償損失	263	—
その他	25	1
特別損失合計	307	16
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	200	△4,463
法人税、住民税及び事業税	118	123
法人税等調整額	△8	△6
法人税等合計	109	117
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	91	△4,581
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	91	△4,581

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	91	△4,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,492	3,893
為替換算調整勘定	△40	95
その他の包括利益合計	1,451	3,989
包括利益	1,542	△591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,542	△591
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
当期首残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
利益剰余金		
当期首残高	14,578	14,692
当期変動額		
実効税率変更による積立	22	—
当期純利益又は当期純損失(△)	91	△4,581
当期変動額合計	113	△4,581
当期末残高	14,692	10,111
自己株式		
当期首残高	△406	△406
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△406	△406
株主資本合計		
当期首残高	18,390	18,504
当期変動額		
実効税率変更による積立	22	—
当期純利益又は当期純損失(△)	91	△4,581
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	113	△4,581
当期末残高	18,504	13,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,496	11,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,492	3,893
当期変動額合計	1,492	3,893
当期末残高	11,988	15,882
為替換算調整勘定		
当期首残高	△357	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	95
当期変動額合計	△40	95
当期末残高	△398	△302
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,138	11,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	3,989
当期変動額合計	1,451	3,989
当期末残高	11,590	15,579
純資産合計		
当期首残高	28,529	30,094
当期変動額		
実効税率変更による積立	22	—
当期純利益又は当期純損失（△）	91	△4,581
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	3,989
当期変動額合計	1,565	△591
当期末残高	30,094	29,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	200	△4,463
減価償却費	364	303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△11
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,456	△82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△812	△835
受取利息及び受取配当金	△759	△815
支払利息	660	648
投資有価証券評価損益(△は益)	18	15
有形固定資産売却損益(△は益)	△82	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,286	5,416
未成工事支出金の増減額(△は増加)	9,314	4,810
販売用不動産の増減額(△は増加)	7	0
仕入債務の増減額(△は減少)	2,489	△3,251
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,700	△5,093
その他	△2,722	1,551
小計	△3,807	△1,806
利息及び配当金の受取額	758	816
利息の支払額	△670	△617
法人税等の支払額	△114	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,833	△1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△110
有形固定資産の売却による収入	113	—
投資有価証券の取得による支出	△668	△323
貸付金の回収による収入	45	45
その他	465	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400	△332
長期借入れによる収入	12,094	1,500
長期借入金の返済による支出	△5,981	△782
社債の発行による収入	—	1,500
社債の償還による支出	△9,075	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△41	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,612	△2,874
現金及び現金同等物の期首残高	32,247	26,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,634	※1 23,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	19百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	8,213百万円	7,070百万円

当連結会計年度において上記の他、コミットメントライン契約の担保として、投資有価証券15,309百万円に質権が設定されております。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	180百万円	75百万円
長期借入金	5,075	5,000
その他流動負債(従業員預り金)	207	183

下記の資産を営業保証金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	44百万円	44百万円

3 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コウトク商事株式会社	770百万円	237百万円

なお、保証予約等はありません。

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8百万円	1百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,487百万円	2,326百万円
退職給付費用	148	105

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	319百万円	238百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	26,634百万円	23,760百万円
現金及び現金同等物	26,634	23,760

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連 結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	132,328	1,647	133,975	—	133,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	132,328	1,647	133,975	—	133,975
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△162	942	779	△414	364
セグメント資産	79,792	12,209	92,002	59,903	151,905
その他の項目					
減価償却費	223	141	364	—	364
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	35	18	53	—	53

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△414百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額59,903百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連 結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	111,909	1,695	113,605	—	113,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	111,909	1,695	113,605	—	113,605
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△5,408	953	△4,454	△390	△4,845
セグメント資産	68,556	12,246	80,802	63,191	143,993
その他の項目					
減価償却費	170	132	303	—	303
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	164	—	164	—	164

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△390百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額63,191百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	418.63	410.41
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	1.27	△63.73

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	91	△4,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	91	△4,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,888	71,887

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,618	21,626
受取手形	1,092	1,489
完成工事未収入金	50,693	44,880
販売用不動産	85	84
未成工事支出金	9,680	4,869
未収入金	2,162	2,074
その他	8,048	7,160
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	96,368	82,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,613	13,707
減価償却累計額	△9,920	△10,142
建物（純額）	3,693	3,564
構築物	518	518
減価償却累計額	△443	△450
構築物（純額）	74	67
機械及び装置	769	772
減価償却累計額	△761	△764
機械及び装置（純額）	8	7
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△0	△2
車両運搬具（純額）	4	2
工具器具・備品	1,526	1,480
減価償却累計額	△904	△872
工具器具・備品（純額）	621	607
土地	12,589	12,589
リース資産	135	136
減価償却累計額	△60	△79
リース資産（純額）	75	56
有形固定資産合計	17,066	16,896
無形固定資産		
ソフトウェア	24	18
リース資産	0	—
その他	1	1
無形固定資産合計	26	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,089	41,401
関係会社株式	1,119	1,122
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	38	33
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	34	39
長期営業外未収入金	1,142	1,145
その他	894	884
貸倒引当金	△1,555	△1,544
投資その他の資産合計	36,888	43,208
固定資産合計	53,981	60,124
資産合計	150,349	142,297
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,332	8,521
工事未払金	29,490	27,404
短期借入金	25,134	24,697
1年内償還予定の社債	3,000	1,500
リース債務	32	32
未払金	1,619	2,265
未払法人税等	57	41
未成工事受入金	17,928	12,835
預り金	3,970	4,569
完成工事補償引当金	84	124
賞与引当金	105	212
工事損失引当金	3,243	3,160
その他	352	350
流動負債合計	95,351	85,717
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	11,366	12,189
リース債務	46	27
繰延税金負債	6,781	8,908
退職給付引当金	4,887	4,051
役員退職慰労引当金	178	187
その他	1,508	1,716
固定負債合計	26,268	28,580
負債合計	121,619	114,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	343	333
別途積立金	11,548	11,548
繰越利益剰余金	130	△4,466
利益剰余金合計	12,946	8,339
自己株式	△406	△406
株主資本合計	16,758	12,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,972	15,848
評価・換算差額等合計	11,972	15,848
純資産合計	28,730	28,000
負債純資産合計	150,349	142,297

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	132,328	111,909
不動産事業等売上高	1,442	1,501
売上高合計	133,770	113,411
売上原価		
完成工事原価	127,022	112,182
不動産事業等売上原価	562	598
売上原価合計	127,584	112,780
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	5,305	△272
不動産事業等総利益	879	903
売上総利益合計	6,185	631
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124	112
従業員給料手当	2,477	2,315
賞与引当金繰入額	31	76
退職給付費用	148	105
役員退職慰労引当金繰入額	10	8
法定福利費	380	372
福利厚生費	114	97
修繕維持費	63	58
事務用品費	165	163
通信交通費	418	390
動力用水光熱費	74	79
調査研究費	42	48
広告宣伝費	16	15
交際費	108	103
寄付金	7	3
地代家賃	482	400
減価償却費	185	157
租税公課	190	166
保険料	10	10
雑費	836	848
販売費及び一般管理費合計	5,891	5,533
営業利益又は営業損失(△)	294	△4,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	52	46
有価証券利息	0	0
受取配当金	699	763
為替差益	—	308
その他	282	231
営業外収益合計	1,035	1,349
営業外費用		
支払利息	597	631
社債利息	63	17
為替差損	36	—
その他	320	314
営業外費用合計	1,016	963
経常利益又は経常損失(△)	313	△4,516
特別利益		
固定資産売却益	82	0
その他	30	11
特別利益合計	113	12
特別損失		
投資有価証券評価損	18	15
完成工事補償損失	263	—
その他	16	1
特別損失合計	298	16
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	128	△4,520
法人税、住民税及び事業税	87	92
法人税等調整額	△8	△6
法人税等合計	79	85
当期純利益又は当期純損失(△)	49	△4,606

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
資本剰余金合計		
当期首残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522	522
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	334	343
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12	△10
実効税率変更による積立	22	—
当期変動額合計	9	△10
当期末残高	343	333
別途積立金		
当期首残高	13,548	11,548
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	11,548	11,548
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,931	130
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩	12	10
当期純利益又は当期純損失(△)	49	△4,606
当期変動額合計	2,062	△4,596
当期末残高	130	△4,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,874	12,946
当期変動額		
実効税率変更による積立	22	—
当期純利益又は当期純損失(△)	49	△4,606
当期変動額合計	71	△4,606
当期末残高	12,946	8,339
自己株式		
当期首残高	△406	△406
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△406	△406
株主資本合計		
当期首残高	16,686	16,758
当期変動額		
実効税率変更による積立	22	—
当期純利益又は当期純損失(△)	49	△4,606
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	71	△4,606
当期末残高	16,758	12,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,481	11,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,490	3,876
当期変動額合計	1,490	3,876
当期末残高	11,972	15,848
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,481	11,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,490	3,876
当期変動額合計	1,490	3,876
当期末残高	11,972	15,848
純資産合計		
当期首残高	27,167	28,730
当期変動額		
実効税率変更による積立	22	—
当期純利益又は当期純損失(△)	49	△4,606
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,490	3,876
当期変動額合計	1,562	△729
当期末残高	28,730	28,000

6. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
受注 工事高	建 築	官公庁	16,339	20.7	77.1	15,336	20.5	71.5	△1,003	△6.1	
		民 間	62,464	79.3		59,481	79.5		△2,983	△4.8	
		計	78,803	100.0		74,817	100.0		△3,986	△5.1	
	土 木	官公庁	14,780	63.0	22.9	23,513	79.0	28.5	8,732	59.1	
		民 間	8,683	37.0		6,261	21.0		△2,422	△27.9	
		計	23,464	100.0		29,774	100.0		6,310	26.9	
	計	官公庁	31,119	30.4	100.0	38,849	37.1	100.0	7,729	24.8	
		民 間	71,147	69.6		65,742	62.9		△5,405	△7.6	
		計	102,267	100.0		104,592	100.0		2,324	2.3	
売 上 高	完 成 工 事 高	建 築	官公庁	14,709	16.3	(68.4)	18,608	22.6	(73.5)	3,899	26.5
			民 間	75,800	83.7	67.7	63,651	77.4	72.5	△12,148	△16.0
			計	90,509	100.0	82,259	100.0	△8,249	△9.1		
	土 木	官公庁	33,087	79.1	(31.6)	21,113	71.2	(26.5)	△11,973	△36.2	
		民 間	8,731	20.9	31.2	8,535	28.8	26.2	△195	△2.2	
		計	41,818	100.0	29,649	100.0	△12,169	△29.1			
	計	官公庁	47,796	36.1	(100.0)	39,722	35.5	(100.0)	△8,074	△16.9	
		民 間	84,531	63.9	98.9	72,187	64.5	98.7	△12,344	△14.6	
		計	132,328	100.0	111,909	100.0	△20,418	△15.4			
	不動産事業等売上高		1,442		1.1	1,501		1.3	59	4.1	
	合計		133,770		100.0	113,411		100	△20,358	△15.2	